



都民ファーストの会 東京都議団

東京の“今”を  
お届けします東京都議会議員  
(小平市選出)

## 松岡あつし

1985年5月22日 千代田区生まれ。明治学院大学法学部卒。一橋大学大学院国際・公共政策教育部修了。まちづくりに携わる民間団体代表(理事)。

実現! 物価高騰対策が  
大きく前進!~令和8年度  
東京都予算

予算要望を提出(2025/12/22)▼

私たちは令和7年12月22日、都知事に対し「予算要望」を行いました。この予算要望は、多くの都民の皆様からの要望を受け、調査検討したものです。これを受け、令和8年1月30日には、新年度の「東京都予算の概要」が発表されました。今号は、その一部をご紹介します。ぜひ、皆様のご意見をお寄せください。



## 物価高騰対策

1 東京アプリで  
11,000ポイント付与

「東京アプリ」は東京都の公式アプリで、東京アプリ生活応援事業は15歳以上の都民が対象です。今回、私たちの要望を踏まえ、1人あたり11,000円分のポイント付与が始まっています。物価高騰対策のひとつとして、私たちが要望してきたことが実現しました。東京アプリでポイントを受け取るには、アプリとデジタル認証アプリをダウンロードし、マイナンバーカードで本人確認し、東京アプリでアカウント登録後にポイント申請する流れとなります。

期間：令和8年2月2日～  
令和9年4月1日

対象：15歳以上の都民

<https://www.tokyoapp.metro.tokyo.lg.jp/>

## 物価高騰対策

2 子育て応援+  
(プラス)  
で11,000円!

東京都は、実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、「子育て応援+(プラス)」を発表しました。これは、物価高騰を受けて、特に負担の大きい子育て世帯を支援し、家計の負担増を軽減するための臨時給付です。多くの都民の声を受け、都民ファーストの会東京都議団が要望してきました。

対象：都内に在住する  
0~14歳のこども

支給額：こども一人当たり11,000円

## 物価高騰対策

3 水道基本料金  
無償化(夏季特別措置)

東京都が令和7年度に実施した水道基本料金無償化は、物価高騰下で家計を下支えし、自宅でのエアコン利用を促すことで熱中症予防に効果がありました。この成果を踏まえ、令和8年度も同様の方針が発表されました。特に高齢者や子育て世帯の生活防衛につながり、都民の健康維持・安全確保をさらに強化する効果が見込まれます。

対象：一般家庭 約800万世帯

期間：夏季4か月 申請：不要です

チルドレンファーストを  
さらに加速

参考：令和7年各月の出生数(速報値) ※厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	累計
都	6,981 ▲3.4%	6,163 ▲1.4%	6,406 +5.6%	7,195 ▲1.3%	7,706 +0.0%	7,552 +4.4%	7,942 +0.4%	7,801 +1.2%	7,604 +2.4%	8,282 +4.8%	7,431 +1.6%	81,063 +1.0%
国	58,385 ▲4.4%	50,951 ▲6.6%	53,619 ▲2.9%	57,306 ▲3.2%	60,718 ▲2.2%	58,301 +0.5%	63,415 ▲2.8%	61,822 ▲3.1%	60,547 ▲0.8%	63,210 ▲0.4%	56,981 ▲1.7%	645,255 ▲2.5%

私たち都民ファーストの会東京都議団は、これまで小池都知事とともに掲げてきた「チルドレンファースト」の理念のもと、出産・子育て・育児を切れ目なく支える東京の実現に取り組んできました。先日の知事記者会見では、都内の出生数が昨年11月までの速報値で**1.0%増**と下げ止まりの兆しが報告されました。

また、育児の普及も重要な柱です。都庁職員の男性育児取得率は**99.3%**、都全体でも男性の2人に1人が育児を取得する傾向で、育児が確実に浸透しています。私たち都議団としても、こうした取り組みが働く環境の改善や企業文化の変革につながると期待しております。

今後も、妊娠・出産・子育て・学び、そして育児までをシームレスに支援し、女性も男性も自分らしい生き方を選べる都市づくりを進めてまいります。都民の皆様とともに、未来を担う子どもたちを社会全体で育む東京の実現に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

# 10の約束

## 着実に実現 しています!

### 都民ファーストの会東京都議団 予算要望

※10の約束とは都民ファーストの重点政策です

### 子ども 不妊治療をさらに充実

安心して不妊治療に取り組めるよう、医療保険対象外の先進医療のみとしていた助成対象を拡大し、新たに、医療保険対象である体外受精及び顕微授精を含めた自己負担額全体への助成を実施します。

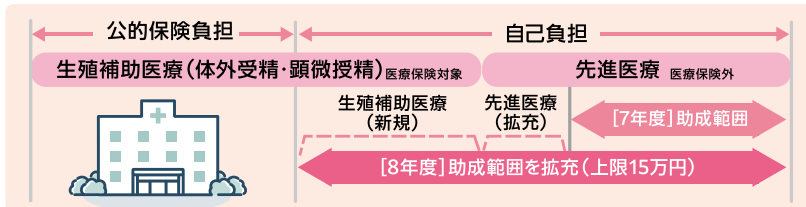


対象:(保険対象)生殖補助医療にかかる費用

助成金額:上限15万円

対象:(保険対象外)先進医療にかかる費用

開始時期:令和8年10月を予定



### 教育 都立高校生を海外へ

都立高校生10万人に対し海外交流は約400件と少なく、国際人材育成が課題でした。都は来年度から海外留学支援事業を拡充し、3週間留学を新設、支援規模も倍増します。若者の海外経験を広げ、国際都市東京の競争力を高めます。



### 酷暑 エアコンなど 購入費の補助を拡充

熱中症リスクの高い都内在住の65歳以上の高齢者と障害のある方のエアコン購入や、エアコンの長期使用の買替等を促進するため、東京ゼロエミポイントの付与による支援を令和8年度末まで実施します。

対象:高齢者・障がいのある方

付与ポイント:80,000ポイント

### インクルーシブ 障がい者の居場所



障がい児者は18歳を境に支援が急減し、日中・夕方の居場所不足から保護者の負担が増す「18歳の壁」が課題です。来年度、都は区市町村障がい者の居場所づくり促進事業を立ち上げ、15時以降の居場所整備を進めます。

### シニア 認知症と向き合う

高齢者の6人に1人が認知症となる中、入院を4割が断られる課題があります。都は来年度、「TOKYOオレンジ医療システム」を導入し、二次保健医療圏ごとに地域拠点型認知症疾患医療センターを軸とした病院連携で安心の受入体制を整備します。



### 医療 経営難の病院を支援

厚労省の調査によると、国内の7割の病院が赤字です。人手不足、物価高騰、診療報酬の改定、コロナ禍後の稼働率の回復遅れ、不採算部門の維持などが原因と言われます。本来、国の責任で補助するべきですが、都民の生命を守るために、都の補助を拡充します。



### 防災 避難所のトイレ増設

大規模災害時の避難生活の生活の質は大きな課題です。都は昨年3月「避難所運営指針」を発表し、雑魚寝の解消、食事・トイレの提供、ペット同伴避難を進めています。来年度は、トイレの確保のための予算を増額しています。



### 公共交通 地域の移動手段を守ろう

都営バスでは令和7年10月に、運転手不足を背景として19路線・206便の減便が行われました。公共交通を支える人材の確保が課題で、来年度は東京都として運転士1人あたり年12万円を支援する方向性が示されました。

### 子ども 小1の壁

「朝の小学生の居場所作り」や、放課後の時間を改革する「認証学童クラブ制度」による運営費等の経費を補助しています。さらに学童クラブ職員の人材確保・定着に向けて、処遇改善などにも取り組みます。



東京都議会議員(小平市選出)

まつおか  
**松岡あつし**

都政・都議会についてのご意見・ご要望をお聞かせください

公式HP : <https://matsuoka-kodaira.com>

TEL : 090-6549-0596

MAIL : [atsushimat05@gmail.com](mailto:atsushimat05@gmail.com)